

日 ASEAN 経済共創ビジョン策定のための検討委員会 第一回会合 議事要旨

1. 日時：令和4年7月22日（金）
2. 場所：オンライン開催（Microsoft Teams）
3. 主な出席者（敬称略、五十音順）

相澤 伸広 国立大学法人九州大学 比較社会文化研究院 准教授
澤田 康幸 国立大学法人東京大学大学院 経済学研究科 教授
清水 新一郎 日本商工会議所 ASEAN・日本経済協議会日本委員会委員
（座長）白石 隆 公立大学法人熊本県立大学 理事長
竹原 玲児 一般社団法人日本経済団体連合会 国際協力本部長
平子 裕志 公益社団法人経済同友会 アジア PT 委員長
（主査）渡辺 哲也 経済産業省 特別顧問、独立行政法人経済産業研究所 副所長

（事務局）
経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課
日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課
4. 議事概要（委員の主な発言要旨）

<論点①：現状認識～世界の中の ASEAN と日本の現在地～>

- ASEAN で実施した現地意識調査の結果からも、ASEAN 現地側にとっての中国の重要性は増している。一方で ASEAN から見た日本の立ち位置が、かつてのものとは異なっており、相対的に弱くなったことを率直に受け止めることも重要である。他方、ASEAN との経済共創関係の構築において日本の中小中堅企業が果たせる役割は大きい。
- ASEAN では中国と日本のバランスが重要という認識が強く、前段で言及があった通り、日本の立ち位置も相対的に変化してきており、かつての雁行経済型から Global Value Chain のうちの国の一つという位置づけに変化してきている。しかし、民主国家として民間企業の自由な活力を基に経済発展を遂げてきたこと、欧米の価値をアジア人としてのアイデンティティを有しながらどのように適合し、社会経済に反映するかという観点においては、日本はそのロールモデルとしての役割を果たすことができる。
- 日本国内と ASEAN 現地の考え方や感じ方の差や、成長の勢いの差等は日ごろ感じるところである。日本がかつての活力を取り戻すために、何を気づくべきかという点について、ビジョン策定を通じて整理・普及し、日本企業が気づく契機になることが望ましいと考える。

<論点②：日 ASEAN 経済共創へ向けて共有したい理念>

- 世界の成長センターとしての ASEAN における、日本が築いてきた製造業の基盤を、サプライチェーンやグリーン、デジタルといった文脈で、新しい経済関係の構築・拡大を行っていくことが重要。経団連がまとめた「新時代の日 ASEAN 関係」の中で、「(1) 連結性強化に向けたハード・ソフト両面の社会資本の整備」「(2) 持続可能な成長の実現」「(3) デジタル技術の活用による新たな成長分野の開拓と Society5.0 の実現」「(4) 人材育成への取り組み」「(5) 人的交流の促進」の5つの観点からの取り組みを挙げており、今回提示されている資料で網羅されている。また、日 ASEAN の関係で考えると、スター

トアップに関しては劣後している部分も多く、対等な関係に立って考えることが重要である。また、ASEAN との経済共創関係の構築において日本の中小中堅企業が果たせる役割は大きい。

- 一方で、弱みに関しては、「ジェンダー」という観点では、政治の場への進出状況や、教育でも日本が STEAM 教育で遅れている等の現状を勘案すると、日本が ASEAN にとってのロールモデルとしてリードしていくことは難しく、「共創」という観点からも共に学んでいく・整備していくという動きが必要であると考え。今後どのような双方向の取り組みが実施するか、検討する必要がある。
- 日本に対する「信頼」ということに関連して、日本に欠けている「したたかさ」について、改めて「日本ブランド」の価値を伝えていく等、今後日本企業が ASEAN で展開していくための土壌作りも重要であり、中小・中堅企業にとっては、そうした土壌があることによって、現地への展開を推進していくことも可能となっていく。
- こういった「したたかさ」の低迷については、地域研究を志す学生の数の低下も一因として挙げられており、東南アジアの知識が深い若い世代の日本人で、東南アジアにおいてキャリアを築くような人材育成ができていないことも紐づいている。その一方、中国等ではそうした人材育成を実施していることが参考となる。
- 「ミドルクラスの夢」に関して、インドネシアで開催された G20 と一緒に開催された Y20 の会議のアジェンダとして、ミドルの中でも特に Upper Middle 層と Lower Middle 層の格差として、コロナ禍によって取り残された層についての議論がされていた。具体的には、ミドルの中でも 60%がまだ、インターネットへのアクセスが不十分であることがインドネシアにおける最大の問題であるという言及もあった。コロナ禍後の若い世代の再雇用が進んでいないなど、ミドル層の中でも、格差・分断が進行しており、特に Lower Middle への支援が重要なポイントの一つであると考え。そのため、日 ASEAN 経済共創のビジョンを誰向けに策定するかという観点から、若い世代の Upper Middle 層にも、Lower Middle 層にも響くように策定する必要がある。こうした先進国でも解決していない課題を日 ASEAN で先導して取り組むことに意義があると考え。
- ASEAN 各国で直面している地方と都市の格差の問題、都市への人口流入の課題についても、岸田総理が掲げるデジタル田園都市構想で解決を目指すように、日本も同様の課題に直面しており、分厚い中間層を有する地方部をどのようにしていくか、という共通課題を一緒に検討していくべきであると考え。
- 人材循環の仕組みを構築する上では、日本が東南アジアに有している「信用」が大きな役割を果たすと考える。具体的な事例として、日本企業が開発したカンボジアの中央銀行デジタル通貨の事例では、オーストラリア・中国・米国が競争相手として存在する中、日本企業が本事業を獲得できた裏にはカンボジアがもつ日本に対する「信用」が案件形成の上で大きな役割を果たしたと言える。このような「信用」の活用の事例を増やしていくことが重要であり、その他の事例としては、インドネシアで、ある日本企業がゲーム・メタバースに対する投資を行っているが、リスクの高い分野であるからこそ、現地からの信用が必要であり、その信用をうまく事業に結びつけることができている事例であると言える。
- 人材の循環に関して、労働人口や人口ボーナスの享受という観点から検討をすることが重要であり、実質年齢によるボーナスに加えて、教育水準の向上によるボーナスや、健康年齢の延伸による第二の人口ボーナスについても留意が必要である。また 65 歳以上の健康で働き続けるシニア層が雇用されていくという観点からも、人口ボーナスを享受することが可能である等、ASEAN における人材の循環を進めていくことによって、そうした複数の人口ボーナスの便益を享受することが期待される。

<論点③：日 ASEAN 経済共創に向けた主要な取組の柱>

- 日本として貢献ができる部分として、「成熟した暮らし・Wellbeing の実現」の観点があると考え、具体的には、「衣・食・住（仕事・教育含む）」のモデルの展開については潜在的な可能性が高いと考える。具体的には、「衣」については、優良な日本企業がグローバルマーケットでも大きな役割を果たしており、同様に「食」という観点でも、日本食での海外展開成功事例も多く存在する。また「住」についても、ソフトの面では東京という大都市において、ASEAN で見られる大渋滞が見られ

ないのは、TOD（Transit-Oriented Development/公共交通主導の都市開発）という開発モデルのもとでの発展に起因するものであり、更に持続可能な都市の形成という観点からも、渋滞の緩和により温室効果ガスの低減に貢献していると言えるため、日本型の都市モデルの輸出という観点も重要である。また、インフラの観点からは、高効率なエネルギー生産や、暮らしに係る上下水道の整備や、廃棄物処理等、高い技術をもつことが強み。

- 前述の「衣・食・住」という「暮らし」の観点を中心にしたときに「人間のライフサイクル」を考えると、様々な強みのある仕組み・技術が見えてくる。例えば、日本は国民皆保険を実現していることが強みの一つとして挙げられており、実際に国際協力の中心にも据えられている。JICA のインドネシアでの取り組みとして予防接種や母子手帳に関する取り組みも行われている。国民皆保険に加えて、国民健康保険や労災保険、出産支援や介護保険や年金などライフサイクルを通じた暮らしを支える仕組みが整備されていることは大きな強みである。こうした行政サービスのみならず、暮らしに紐づく民間企業の高い技術もある。例えば日本のおむつが世界で人気である等、ハイエンドなプロダクトの提供も「暮らし」の中の強みであると言える。その他にもサステナビリティ分野に係る廃棄物処理や大気汚染対策等の高い技術も同様に強みである。
- 公正取引法等競争政策については日本が ASEAN に大幅に先駆けて実施してきたことであり、日本が 1949 年に独占禁止法が制定されている一方で、シンガポールでも 2000 年に制定されたばかりであり、ASEAN における公正な取引の実現に向けた支援の需要は高いと考える。
- これまでは、サプライチェーンという観点からは「モノ」と「生産」の循環であったものを、今後の更なる地域統合に向けて、3つ目の「ヒト」の循環を促進することが日本と ASEAN にとって求められている。具体的には、人材不足の日本と、人口ボーナスが続き、人材育成のニーズが高い ASEAN という相互のニーズを満たすことが重要。特に、「ミドルの夢の実現」という点に関して、グローバルで求められる人材像として、複数カ国で働ける能力・経験に対する評価が高まってきている。具体的には日本で教育を受けながら、バンコクやシンガポールでの業務経験がある人材が ASEAN のみならずグローバルの労働市場で高く評価されており、こうした人材育成の環境としての人材循環システムの必要性が高い。
- 母子手帳の話について、ソフト（仕組み・システム）とハード（技術・媒体）の両面で考えることが重要であると認識している。例えば、アフリカでスタートアップビジネスを行う起業家が、日本の母子手帳の仕組みをアフリカで導入しようとしても、紙で印刷する手段がないことから、デジタルでの母子手帳の管理を検討必要があるなど、仕組みは素晴らしいが、その技術や媒体が時代遅れになっている等の観点から考えることが重要である。
- 5年後10年後の世界を見据えた際に、デジタルの次に今後主流となると考えられる量子的世界についても、モノづくりの経験を基盤として日本が大きな役割を果たしていく余地があると考え。また、災害や高齢化、過疎化等日本が先行し経験してきている社会課題についても、ASEAN が現在直面している共通課題として一緒に検討していくことが考えられる。
- ハイテクではなくローテクの重要性について、ASEAN でも盛んな公文式学習法のように、インターネットがなくても生徒が紙とペンがあれば一人で勉強できる仕組みという、ハイテクではないが、従来から日本で当然のように行われている、かつ新興国マーケットでも効果があることが分かっている仕組み（ローテク）による成功事例を、ASEAN でどのように社会実装していくかという観点で重要となる。
- また、単なる労働力という観点ではなく、高度な人材の育成／循環という点でも、ASEAN のポリシーメーカーが日本で学ぶ、日本の優秀な研究者が ASEAN で学ぶという人材循環の仕組みの構築は重要。
- レジリエンスは非常に重要なテーマであり、日本は 1950 年代に関連法制度の整備がなされている背景から、この分野における知見や実践・技術も有している。加えて、10年に一度開催される国連の防災会議も、過去二回連続で日本開催されたということもあり、日本がリーダーとしての役割を果たすこともできる。さらに、防災減災計画や防災に関するインフラ整備、保険制度、BCP/BCM に関する ISO 認証等が暮らしを支える基盤として整備されてきていることに加えて、市場取引を超えたところでも、広い範囲での防災・減災の考えが根付いている日本は、この分野での強みがあると言える。具体的に、タイやインドネシアでの自然災害においても日本の知見は有効に活用されており、技術の観点からも重要である。
- 今後、日 ASEAN の新しい協力関係の構築に向けて、エネルギー、デジタル、防災・減災・レジリエンス等の様々なポテン

シャルのある分野において、日 ASEAN 友好協力 50 周年を機に、この検討委員会が、今後 30 年を背負って立つようなビジョンの形成に向けた知恵袋となることを期待する。

<その他：ビジョン策定に向けた留意点等>

- ASEAN 側の意見を取り入れたビジョンとすることについて強く賛同する。具体的には、ASEAN からの声を聴くことが特に重要であり、ASEAN 側のニーズに合わせて、どのような日本の強み・価値を提供するかが重要である。また、経済共創の視点はあくまでも経済が中心とすべき。政治的な論点は、多様性を重視する ASEAN から賛同を得られない。
- 今回のテーマである「共創」について、どのような英単語とするかについても重要であると考え。単純に直訳する場合は、“co-create”となるが、経済成長の一つのコンセプトとしては、経済的な発展のみならず、外的環境への強靱性（レジリエンシー）の強化という観点も重要となることに留意が必要である。特にコロナ禍やウクライナ危機、米中対立等の外的環境の不確実性を勘案すると、経済社会を揺るがす波に対抗する強靱性の強化も重要な要素となる。
- ASEAN を対象としてビジョンを策定する際には、カンボジア・ラオス・ミャンマーの参加国（CLM）に対しても、日本としてしっかりとフォローアップしていくことが重要であり、加えて、モノや生産のバリューチェーンに加えて、ヒトのバリューチェーンを強化することや、ヒトに対する投資の強化についても同意する。また、策定するビジョンについても実行可能な形で提言していくことが重要である。
- ASEAN10 カ国はそれぞれ国柄も異なり、多様な国の集合体であることを念頭にビジョンを検討することが重要である。人材という観点から、ASEAN にとってどういう人材が求められているのか、ということについて ASEAN 各国に対するヒアリング調査等で明らかにしていくことを期待する。そのような現地からのニーズの情報が、日本企業との ASEAN 企業との連携に重要となる。
- 現在 ASEAN での政治的・ビジネス的指導者の多くは若い世代に移行しており、彼らは新しいテクノロジーを使ってどのように世界を変革していくかという熱意に燃えている。その若い世代が今後の 30 年間で日 ASEAN の経済協力関係を担っていくことを想定される。そのため、そういった世代に対して、日本から何を支援するのか、またどのような働く場を作っていくのかという観点から引き続き検討を進めたい。

(了)